

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ゲオディノス

コード番号 4650 URL <http://www.geodinos.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 松生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 吉住 実

TEL 011-241-3951

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,283	63.9	81	—	15	—	△27	—
22年3月期第2四半期	2,613	△4.9	△62	—	△128	—	△105	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△6.37	—
22年3月期第2四半期	△24.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,361	2,359	22.8	550.74
22年3月期	9,964	2,388	24.0	557.56

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,359百万円 22年3月期 2,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	22.4	270	55.2	130	160.9	80	43.5	18.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 4,303,500株 22年3月期 4,303,500株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 20,066株 22年3月期 20,048株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 4,283,441株 22年3月期2Q 4,283,452株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってはの注意事項等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(第2四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気は前半こそ着実に持ち直しの動きがみられたが、厳しい雇用情勢が残り、後半は足踏み状態で推移しました。今後においても、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在することなど楽観視できない状況にあります。

このような状況のもと、当社では、平成21年10月1日付にてゲオグループから譲受したGAME事業及びカフェ事業並びにフィットネス事業が寄与したこと、GAME事業部において、ゲームの新機種の発売が少なく、設備投資が予定より抑制された中、売上に下げ止まりが見られたことなどにより、当第2四半期累計期間の売上高は42億83百万円(前年同四半期比63.9%増)、営業利益は81百万円(前年同四半期は営業損失62百万円)、経常利益は15百万円(前年同四半期は経常損失1億28百万円)、四半期純損失につきましては27百万円(前年同四半期は四半期純損失1億5百万円)となりました。なお、第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益の黒字は平成16年3月期以来になります。

当第2四半期累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ディノス事業部(千円)	1,025,601	△10.2
(ボウリング事業)(千円)	(533,527)	(4.8)
(シネマ事業)(千円)	(425,818)	(△7.2)
(FA事業)(千円)	(66,255)	(△61.8)
GAME事業部(千円)	1,827,928	28.1
フィットネス事業部(千円)	987,655	—
カフェ事業部(千円)	361,574	—
その他(千円)	80,947	81.3
合計(千円)	4,283,707	63.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 平成21年10月1日付の組織変更に伴い、アミューズメント施設部門のゲーム部門をGAME事業部に、映画興行部門をディノス事業部のシネマ事業に区分及び名称を変更しております。また、アミューズメント施設部門のカラオケ部門及びその他部門を、ディノス事業部のFA事業に名称を変更しております。前年同四半期比(%)は参考であります。
- 「FA事業」は、カラオケ・ビリヤード場・バッティングセンター・ゴルフバー及びダーツ等の売上であります。
- 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。
- ディノス事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(ディノス事業部)

ディノス事業部につきましては、ボウリング事業において、ディノスボウル札幌麻生のオープン(平成21年11月)等もあり比較的好調に推移しました。しかしながら、シネマ事業においては、3Dなどの話題作もありましたが、前年には及ばず減収となり、FA事業においてはカラオケの3店舗を他社に賃貸したことなどで減収となったことにより、売上高は10億25百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、既存店の売上に下げ止まりが見られたこと、平成21年10月1日付に道外のゲオパーク4店舗及びゲオショップ内併設のゲームコーナーを譲受したこと、またゲオパーク八街店(平成21年12月)ほか2店舗の新規オープン及びゲオショップ内併設のゲームコーナーの展開を推進したことなどにより、売上高は18億27百万円(同28.1%増)となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、平成21年10月1日付に道外のフィットネスクラブ13店舗を譲受したことなどにより、売上高は9億87百万円となりました。

(カフェ事業部)

カフェ事業部につきましては、平成21年10月1日付に道外のネットカフェ8店舗を譲受したこと、またゲオカフェ札幌狸小路店をオープン(平成21年12月)したことなどにより、売上高は3億61百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、ディノス札幌中央ほか2施設において一部スペースを賃貸した飲食店及びカラオケ店からの不動産賃貸収入が増加したことにより、売上高は80百万円(同81.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産は103億61百万円となり、前事業年度末に比べ3億96百万円増加しました。これは主に、現金及び預金等流動資産の増加(前事業年度末比5億23百万円増)があったことによるものであります。

負債については、80億1百万円となり、前事業年度末に比べ4億25百万円増加しました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金等流動負債の減少(同1億2百万円減)がありましたが、社債及び長期借入金等固定負債の増加(同5億27百万円増)があったことによるものであります。

純資産については、23億59百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少(同27百万円減)等があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4億80百万円増加し、6億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億59百万円となりました。これは主に、非資金費用である減価償却費が3億72百万円及び未払金及び未払費用の増加額が87百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億28百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が34百万円及び差入保証金の回収による収入が40百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億95百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1億49百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億90百万円及び長期未払金の返済による支出が1億60百万円並びにリース債務の返済による支出が59百万円ありましたが、長期借入れによる収入が9億円及び社債の発行による収入が2億92百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月7日付「平成22年3月期 決算短信(非連結)」にて発表した業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が3,551千円減少し、税引前四半期純損失が24,006千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は106,866千円であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)

各事業に関連する人件費及び経費につき、従来売上原価として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、前期期中の親会社の連結子会社からの事業の譲受並びに事業の収益構造の変化にともない、期首に組織体制を見直した結果、各事業の収益とそれに連動する原価の対応をより厳密にかつ適正に表示し、ビジネスの業績をより適切に表すためであります。

この変更の影響により、売上総利益が1,850,685千円増加しましたが、営業利益に与える影響はございません。

(表示方法の変更)

四半期損益計算書関係

売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更により、前第2四半期累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期累計期間における「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、それぞれ3,709千円、15,820千円、5,883千円及び23,637千円であります。

売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更により、前第2四半期会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期会計期間における「水道光熱費」、「地代家賃」、「減価償却費」及び「修繕維持費」は、それぞれ1,961千円、7,848千円、3,537千円及び14,823千円であります。

四半期キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期累計期間における「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は、△384千円であります。

前第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期累計期間における「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」の金額は、829千円であります。

(追加情報)

店舗閉鎖損失引当金の計上

当第2四半期会計期間以降に閉鎖が見込まれる店舗について、今後発生が合理的に見込まれる損失額11,000千円を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。

これにより、当第2四半期累計期間に、特別損失の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」に11,000千円計上し、税引前四半期純損失は同額増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,093	219,059
売掛金	102,668	148,717
商品及び製品	30,460	29,732
原材料及び貯蔵品	60,487	57,850
その他	182,550	96,241
貸倒引当金	△2,045	△2,090
流動資産合計	1,073,215	549,510
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,692,038	3,713,012
アミューズメント機器(純額)	575,233	684,684
土地	2,739,860	2,739,860
その他(純額)	566,702	529,613
有形固定資産合計	7,573,834	7,667,170
無形固定資産	31,017	33,671
投資その他の資産		
差入保証金	1,301,913	1,325,869
その他	374,583	388,751
投資その他の資産合計	1,676,497	1,714,621
固定資産合計	9,281,349	9,415,463
繰延資産	6,734	—
資産合計	10,361,298	9,964,973

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,292	152,356
1年内償還予定の社債	90,000	47,500
1年内返済予定の長期借入金	1,377,423	1,447,392
1年内返済予定の長期未払金	308,537	279,674
未払法人税等	24,598	25,966
賞与引当金	33,495	17,914
ポイント引当金	4,300	4,750
店舗閉鎖損失引当金	11,000	—
その他	777,041	897,179
流動負債合計	2,770,689	2,872,734
固定負債		
社債	240,000	15,000
長期借入金	3,005,289	2,826,086
長期未払金	1,085,813	1,129,726
退職給付引当金	163,235	154,749
資産除去債務	108,057	—
その他	628,868	578,377
固定負債合計	5,231,264	4,703,939
負債合計	8,001,953	7,576,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金	1,128,995	1,128,995
利益剰余金	287,076	314,383
自己株式	△10,851	△10,844
株主資本合計	2,353,996	2,381,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,055	6,990
評価・換算差額等合計	5,055	6,990
新株予約権	292	—
純資産合計	2,359,344	2,388,300
負債純資産合計	10,361,298	9,964,973

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,613,590	4,283,707
売上原価	2,338,656	956,018
売上総利益	274,933	3,327,689
販売費及び一般管理費		
給料	104,075	778,632
賞与引当金繰入額	2,814	21,943
退職給付費用	2,588	13,052
水道光熱費	—	347,061
租税公課	58,078	59,315
地代家賃	—	622,410
減価償却費	—	361,692
修繕維持費	—	210,686
その他	169,569	830,956
販売費及び一般管理費合計	337,125	3,245,751
営業利益又は営業損失(△)	△62,192	81,937
営業外収益		
受取利息	2,344	1,967
受取配当金	896	1,100
アミューズメント機器売却益	850	1,111
協賛金収入	2,328	3,504
その他	1,929	4,828
営業外収益合計	8,349	12,513
営業外費用		
支払利息	61,729	69,866
アミューズメント機器処分損	10,869	5,525
その他	1,941	3,760
営業外費用合計	74,539	79,152
経常利益又は経常損失(△)	△128,382	15,298
特別利益		
固定資産売却益	17	27
ポイント引当金戻入益	1,500	450
特別利益合計	1,517	477
特別損失		
投資有価証券売却損	98	—
固定資産売却損	—	3,211
固定資産除却損	3,947	2,008
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,454
リース解約損	—	741
特別損失合計	4,046	37,415
税引前四半期純損失(△)	△130,911	△21,639
法人税、住民税及び事業税	4,669	15,907
法人税等調整額	△29,640	△10,240
法人税等合計	△24,971	5,667
四半期純損失(△)	△105,939	△27,306

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,378,333	2,205,729
売上原価	1,227,090	492,056
売上総利益	151,242	1,713,672
販売費及び一般管理費		
給料	52,599	386,888
賞与引当金繰入額	2,008	18,017
退職給付費用	1,353	7,183
水道光熱費	—	181,210
地代家賃	—	317,245
租税公課	29,199	28,280
減価償却費	—	183,073
修繕維持費	—	101,700
その他	88,164	395,927
販売費及び一般管理費合計	173,324	1,619,528
営業利益又は営業損失(△)	△22,082	94,144
営業外収益		
受取利息	1,184	1,073
受取配当金	280	18
アミューズメント機器売却益	850	—
協賛金収入	1,142	1,738
その他	1,523	2,711
営業外収益合計	4,982	5,541
営業外費用		
支払利息	31,909	35,625
アミューズメント機器処分損	10,404	2,753
その他	999	2,632
営業外費用合計	43,313	41,011
経常利益又は経常損失(△)	△60,412	58,674
特別利益		
固定資産売却益	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
固定資産除却損	3,806	76
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11,000
特別損失合計	3,806	11,076
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△64,202	47,598
法人税、住民税及び事業税	2,334	7,954
法人税等調整額	△28,651	△16,507
法人税等合計	△26,317	△8,553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,885	56,152

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△130,911	△21,639
減価償却費	318,814	372,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,454
株式報酬費用	—	292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△177	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	81	15,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,972	8,486
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△450
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△54,030	11,000
受取利息及び受取配当金	△3,241	△3,068
支払利息	61,729	69,866
有形固定資産除却損	13,094	7,533
有形固定資産売却損益(△は益)	854	2,072
投資有価証券売却損益(△は益)	98	—
売上債権の増減額(△は増加)	44	38,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,679	△3,366
未収入金の増減額(△は増加)	—	6,512
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,449	△38,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,235	△17,022
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,501	50,655
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	—	87,580
その他の負債の増減額(△は減少)	△40,659	△61,616
小計	122,303	545,099
利息及び配当金の受取額	1,007	1,328
利息の支払額	△64,126	△70,991
法人税等の支払額	△1,011	△16,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,172	459,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
長期貸付金の回収による収入	15,184	10,292
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△1,652
投資有価証券の売却による収入	281	—
有形固定資産の取得による支出	△220,587	△195,705
有形固定資産の売却による収入	1,733	34,784
有形固定資産の除却による支出	△1,727	—
無形固定資産の取得による支出	—	△248
差入保証金の差入による支出	△20,671	△16,458
差入保証金の回収による収入	95,487	40,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,301	△128,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△736,636	△790,766
社債の発行による収入	—	292,886
社債の償還による支出	△42,500	△32,500
長期未払金の返済による支出	△40,736	△160,823
リース債務の返済による支出	△12,853	△59,610
配当金の支払額	△100	△10
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,826	149,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,954	480,033
現金及び現金同等物の期首残高	535,816	219,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	372,861	699,093

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。